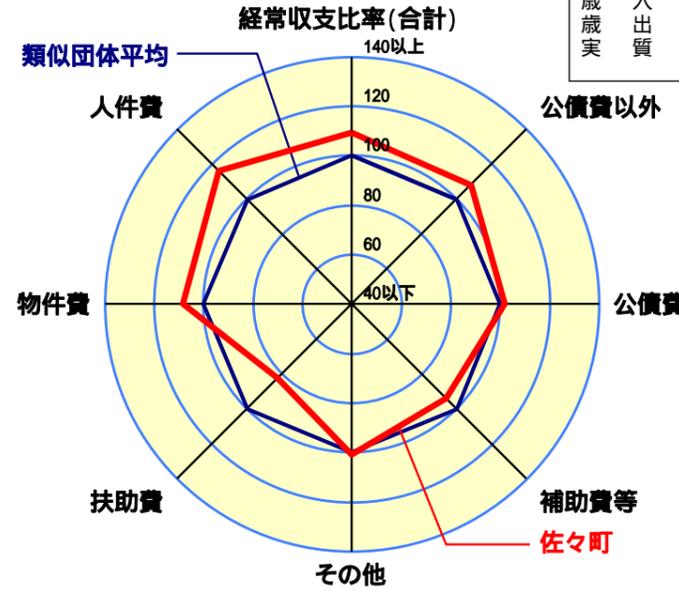


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	13,794人(H21.3.31現在)
面積	32.30 km ²
標準財政規模	3,536,091千円
歳入総額	5,606,114千円
歳出総額	5,182,087千円
実収支	239,941千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
過去に行った起債の繰上償還のほか、行政改革に取り組み、経常経費の総量抑制に努めてきたため、類似団体平均を下回っている。

人件費
過去からの新規採用抑制等により、類似団体平均を大きく下回っている。集中改革プランに従い、今後とも人件費の抑制に努めたい。

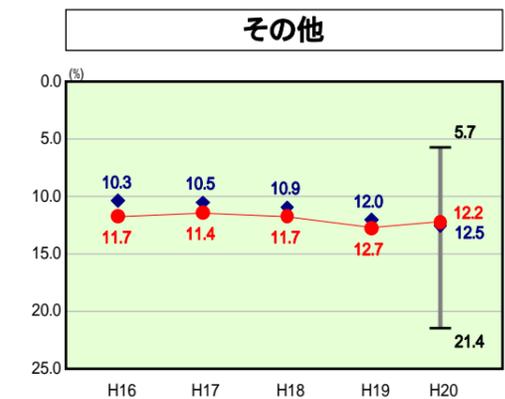
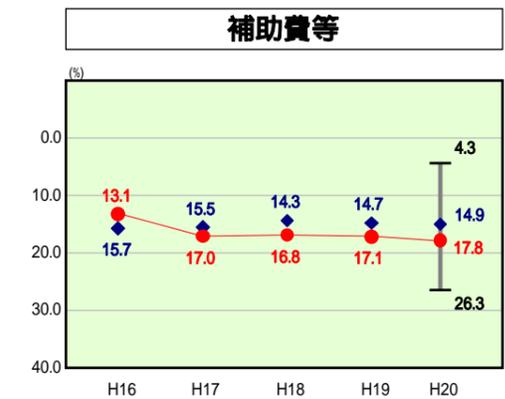
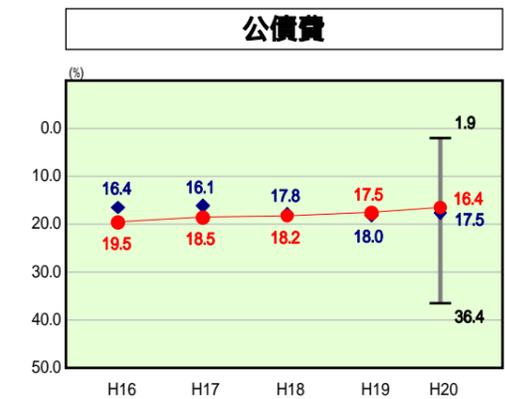
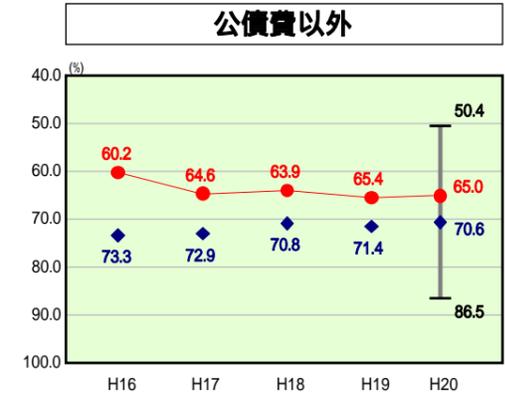
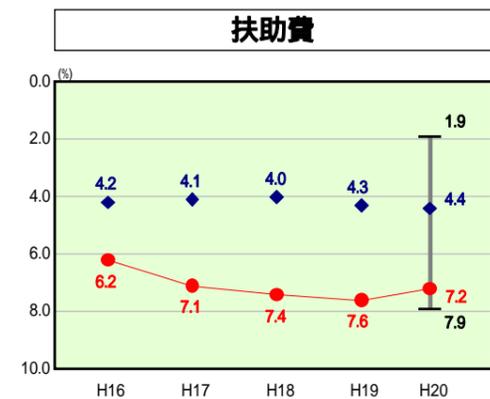
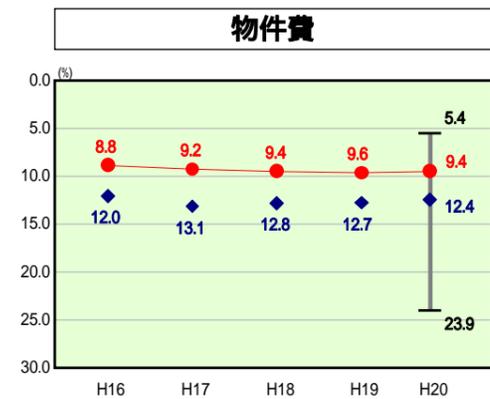
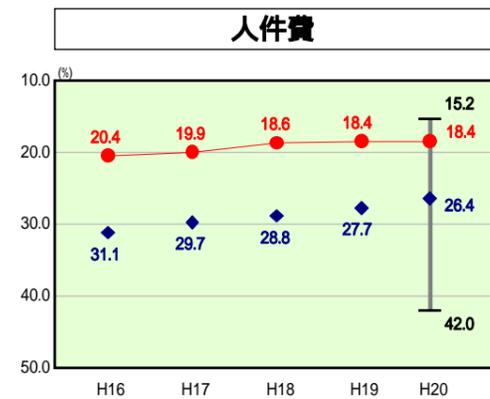
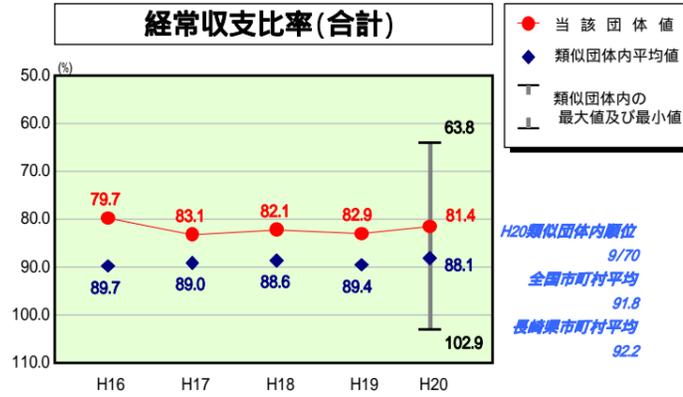
物件費
賃金、需用費、委託料など、類似団体平均を大きく下回っており、過去からの経常経費の抑制の効果が表れている。今後とも現状維持・低減に努めたい。

扶助費
町営の保育所が3園あることと併せて、高齢者の増加等、福祉事業に対する扶助費の増加が著しい。なお、平成23年度から保育所の1園を民営化する方向で協議を進めている。

公債費
過去からの繰上償還によって公債費の低減を図ってきたが、今後とも引き続き新規地方債発行の抑制を行い、財政の健全化に努めたい。

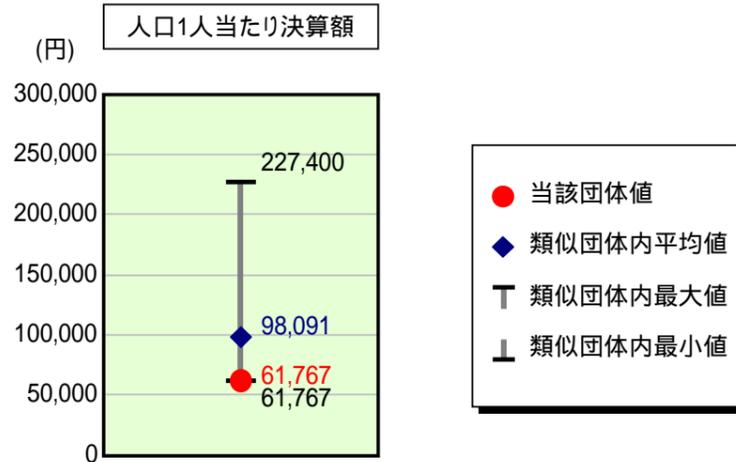
補助費等
類似団体平均を上回っているが、平成20年度から「協働のまちづくり促進基金」の創設を行ったことと併せて、今後は特に各種団体等への町単独補助金等の見直しについて検討を進めたい。

その他
公共下水道事業(汚水・雨水)に取り組んでおり、また、国保・後期高齢者医療等の医療費及び介護保険サービス費用負担も伸びていく方向にあるため、一般会計から特別会計への繰出金も現状または増加の傾向にある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



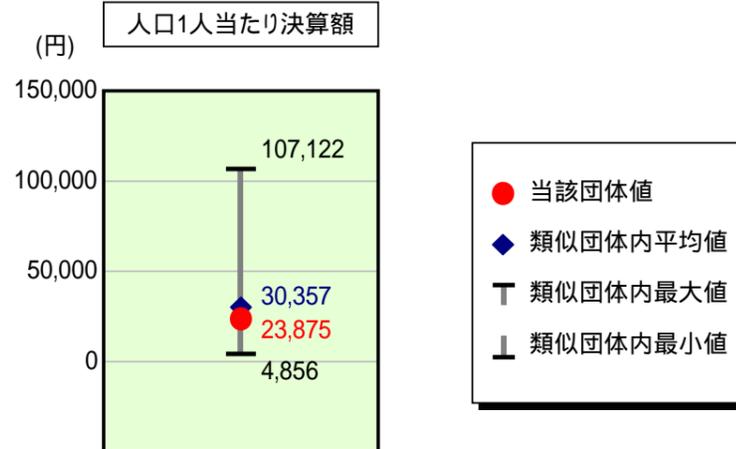
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	804,279	58,306	82,436	29.3
賃金(物件費)	50,868	3,688	6,151	40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	47,475	3,442	11,907	71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,472	1,992	3,840	48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,000	797	1,902	58.1
退職金	89,077	6,458	8,732	26.0
合計	852,017	61,767	98,091	37.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	9.41	3.90
ラスパイレス指数	96.2	93.9	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

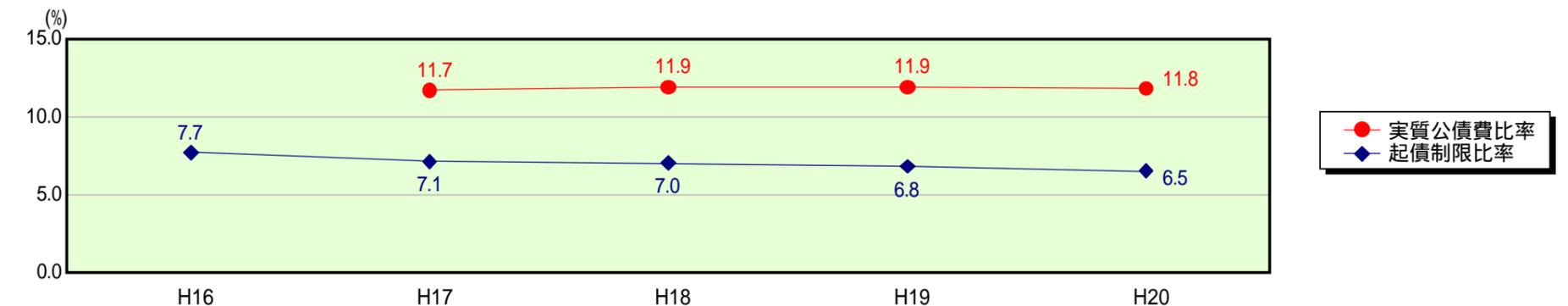


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	570,309	41,345	48,815	15.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	368,471	26,712	12,525	113.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	161,370	11,699	6,657	75.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	770,821	55,881	39,252	42.4
合計	329,329	23,875	30,357	21.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

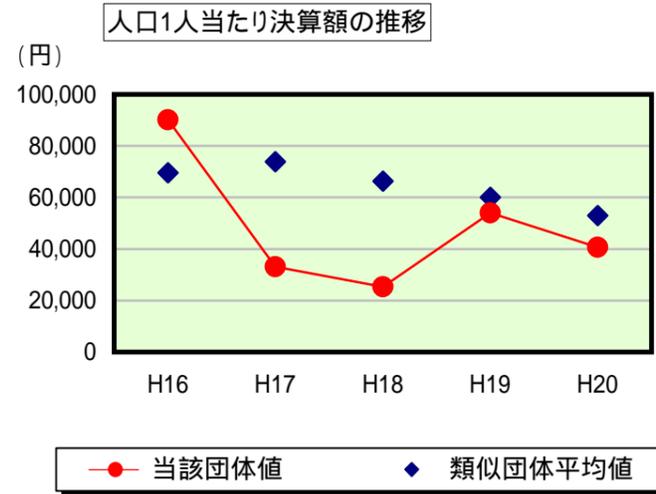
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 佐々町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,258,310	90,105	49.0	69,542	19.1	68.1
うち単独分	767,333	54,947	46.5	39,366	18.6	65.1
H17	459,069	33,105	63.3	73,854	6.2	69.5
うち単独分	335,603	24,202	56.0	41,302	4.9	60.9
H18	347,527	25,288	23.6	66,287	10.2	13.4
うち単独分	308,157	22,423	7.4	36,581	11.4	4.0
H19	740,410	53,954	113.4	60,088	9.4	122.8
うち単独分	639,560	46,605	107.8	30,773	15.9	123.7
H20	560,632	40,643	24.7	52,940	11.9	12.8
うち単独分	354,161	25,675	44.9	28,496	7.4	37.5
過去5年間平均	673,190	48,619	10.2	64,542	8.9	19.1
うち単独分	480,963	34,770	9.2	35,304	9.7	18.9